

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、21日比で0.54%下落しました。
週初は、前週末の米国株式市場が下落したことなどから低調な推移となりましたが、その後は4-6月期決算が良好であったハイテク関連銘柄やゲーム関連銘柄などがけん引役となり反発しました。但し週末にかけては、FOMC (米連邦公開市場委員会) の声明文を受けて米国の利上げペース鈍化の見方が広がり、外国為替市場において円高米ドル安となったことなどから、ハイテク株を中心に利益確定の動きが優勢となり、日本株式市場は週間では下落しました。

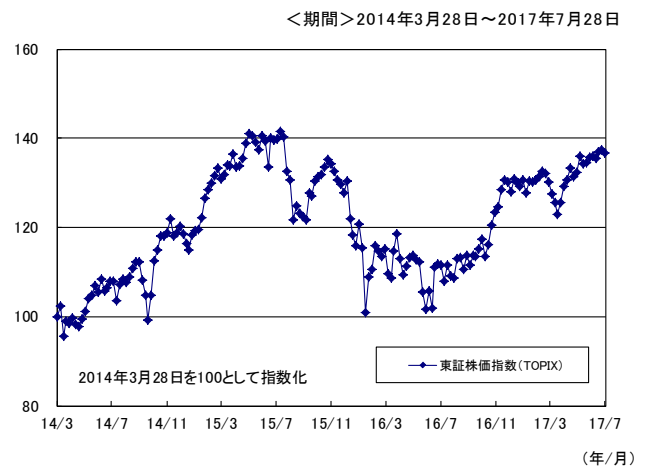
今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数 (6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.54%	👉👈



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI 指数は、21日比円ベースで、0.01%下落しました。外国為替市場における円高米ドル安が主な下落要因となりました。
米国株式市場 (現地通貨ベース) は、サウジアラビアのエネルギー相による原油輸出量削減の表明を受けて原油価格が上昇したことや、FOMCにおいて低インフレの状況が指摘されたことなどから上昇したものの、4-6月期の米GDP (国内総生産、速報値) が市場予想を下回ったことや、一部の消費関連企業の決算が市場予想を下回ったことなどから、週間ではほぼ横ばいとなりました。
欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、原油価格の上昇を背景に石油セクターが上昇したものの、ユーロ高などから輸出製造業関連株を中心に下落しました。
アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、原油価格の上昇などを背景に上昇したものの、豪州の主要企業決算発表前の警戒感などから、週間ではほぼ横ばいとなりました。

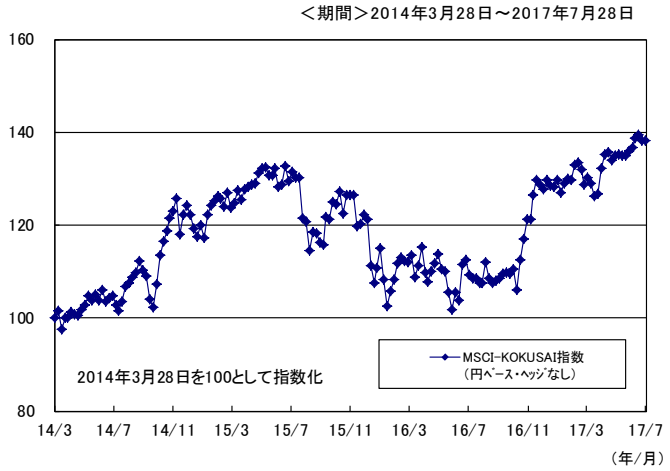
今後発表予定の主な経済指標など

- 8月1日 豪金融政策
- 3日 英金融政策
- 4日 米雇用統計 (7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.01%	👉👈



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、21日比で0.01%の下落となり、前週末比ほぼ横ばいとなりました。

週前半の日本債券市場は、40年国債入札が投資家の底堅い需要を示す堅調な結果となったことなどから上昇しましたが、その後は、欧米の堅調な景況感指数を背景に世界的に景気回復期待が高まったことなどから、下落しました。週後半の2年債入札が順調な結果となったことなどから上昇する場面もありましたが、週末の日銀による国債買入れオペで売り圧力の強まりが示されたことなどから再び下落し、日本債券市場は週間ではほぼ横ばいとなりました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、21日比で上昇(価格は下落)し、0.076%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8月4日 毎月勤労統計(6月) など

	2017/7/21	2017/7/28	変化幅
日本10年国債利回り*	0.067%	0.076%	0.009%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

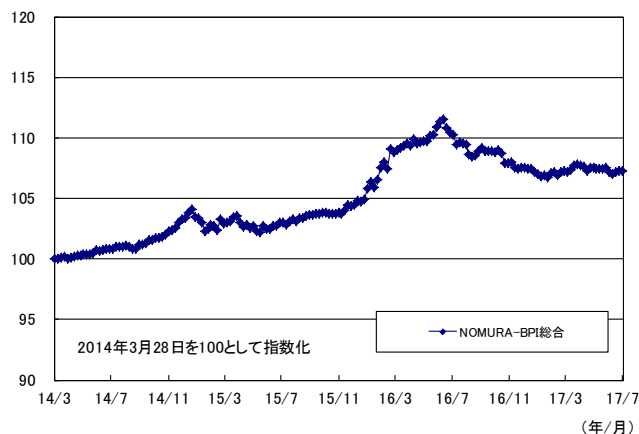
先週の騰落率

-0.01%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年7月28日



NOMURA-BPI総合	2017/7/21	2017/7/28	騰落率
	378.71	378.67	-0.01%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、21日比円ベースで、0.02%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、欧州の債券利回り上昇(価格は下落)につれて、債券利回りは上昇しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、7月の独Ifo景況指数や独CPI(消費者物価指数)の前年比伸び率が市場予想を上回ったことなどを背景に欧州経済の回復が改めて意識されたことなどから、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、21日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ユーロ圏CPI(7月)
- 8月1日 ユーロ圏GDP(域内総生産、4-6月期、速報値)
- 1日 米個人所得・個人支出(6月)
- 1日 米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数(7月)
- 3日 英金融政策
- 4日 米雇用統計(7月) など

	2017/7/21	2017/7/28	変化幅
米国10年国債利回り*	2.238%	2.289%	0.051%
ドイツ10年国債利回り*	0.506%	0.542%	0.036%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

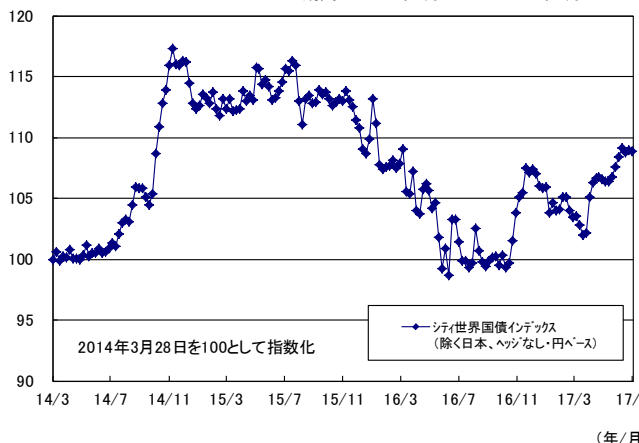
先週の騰落率

-0.02%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年7月28日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/7/21	2017/7/28	騰落率
	450.18	450.10	-0.02%
円/ドル	111.13円	110.96円	-0.15%
円/ユーロ	129.54円	130.34円	0.62%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、21日比で2.14%上昇しました。J-REITを組み入れる投資信託からの資金流出が減少しているとの見方から、需給環境の改善への期待感が高まったことなどが背景にあります。

日本不動産研究所が発表した不動研住宅価格指数によると、5月の首都圏総合の住宅価格指数は前月比-1.01%の89.52ポイントとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8月4日 毎月勤労統計(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

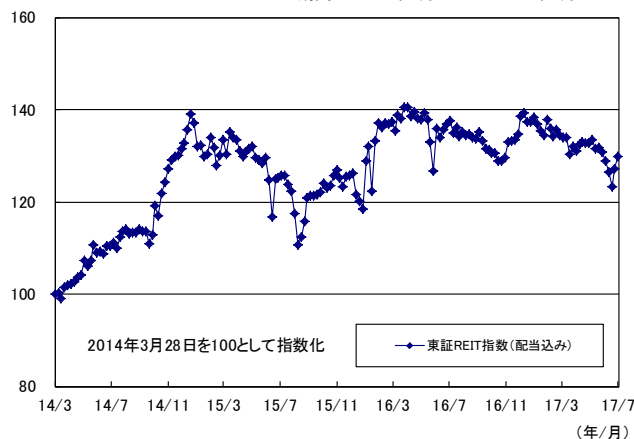
先週の騰落率

2.14%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年7月28日



東証REIT指数(配当込み)	2017/7/21	2017/7/28	騰落率
	3,138.37	3,205.54	2.14%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、21日比円ベースで、0.41%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、FOMCが定例会合後の声明で、インフレが依然として目標値を下回る低水準にあると示唆したことから、米当局が利上げを急いでいないとの観測が強まったことなどが材料となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、欧州主要国の国債利回りが上昇したことなどが背景となり、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、ANZ(オーストラリア・ニュージーランド銀行)ロイ・モーガン消費者信頼感指数が上昇したことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ユーロ圏CPI(7月)
- 8月1日 ユーロ圏GDP(4-6月期、速報値)
- 1日 米個人所得・個人支出(6月)
- 1日 米ISM製造業景況感指数(7月)
- 3日 英金融政策
- 4日 米雇用統計(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

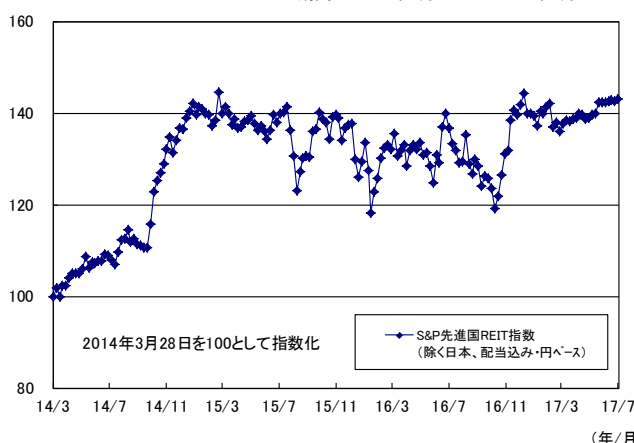
先週の騰落率

0.41%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年7月28日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/7/21	2017/7/28	騰落率
	944.81	948.69	0.41%
円/ドル	111.13円	110.96円	-0.15%
円/ユーロ	129.54円	130.34円	0.62%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、21日比円ベースで、0.14%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中央銀行による公開市場操作を通じた資金供給などが好感され上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油相場が上昇する一方、米下院による対ロシア制裁強化法案の可決などが嫌気され、週間でほぼ横ばいとなりました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、原油相場の上昇や、中央銀行による利下げ、6月の失業率が市場予想を上回る改善となったことなどを背景に上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、米利上げ観測の後退を受け金価格が上昇したことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8月1日 ロシア製造業PMI(購買担当者景気指数、7月)
- 1日 ブラジル鉱工業生産指数(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

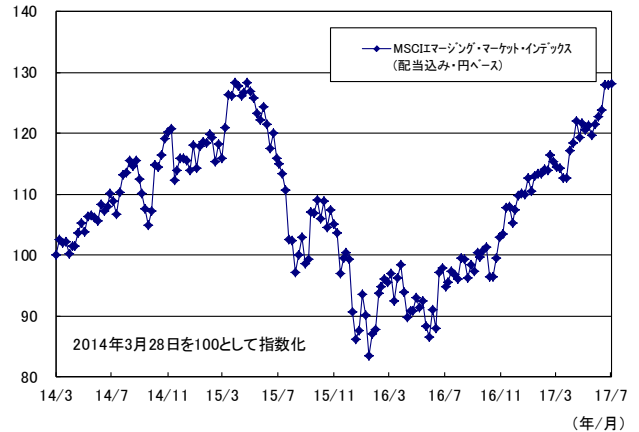
先週の騰落率

0.14%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年7月28日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/7/21	2017/7/28	騰落率
	2,094.73	2,097.69	0.14%

<出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、21日比円ベースで、0.13%下落しました。

ブラジルでは、中央銀行が市場予想通り政策金利を引き下げました。テメル大統領など政府高官を取り巻く汚職事件の進展や、経済改革の先行き不透明感の高まりなどにも関わらず、インフレ率が順調に低下し経済状況の想定に大きな変化がなかったことなどが指摘されました。9月の会合でも現在の利下げペースを継続する可能性が示唆されました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

トルコでは、中央銀行が、実質的な上限金利として使っている後期流動性貸出金利を含めた主要な政策金利を全て据え置きました。インフレ見通しが改善するまでは引き締めの金融環境を維持する姿勢が示されました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ポーランドCPI(7月)
- 31日 メキシコGDP(4-6月期)
- 8月1日 インドネシアCPI(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

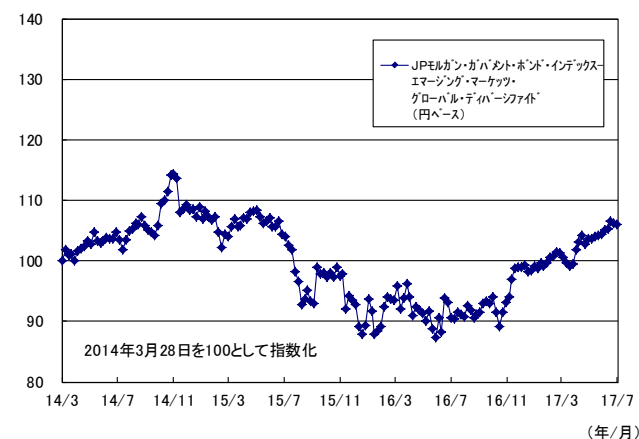
先週の騰落率

-0.13%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年7月28日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2017/7/21	2017/7/28	騰落率
	270.20	269.85	-0.13%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年7月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。